



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場会社名 前澤給装工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6485 URL <http://www.qso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 武壽

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部経理部長 (氏名) 前田 近

TEL 03-3716-1512

四半期報告書提出予定日 平成24年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	17,412	5.5	1,395	△0.2	1,457	3.1	788	△0.9
23年3月期第3四半期	16,510	△4.7	1,398	△24.5	1,413	△21.4	795	△22.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 666百万円 (26.8%) 23年3月期第3四半期 526百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	65.52	—
23年3月期第3四半期	66.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	36,125	27,035	74.8
23年3月期	35,193	26,849	76.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 27,035百万円 23年3月期 26,849百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
24年3月期	—	15.00	—		
24年3月期(予想)				20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,850	2.5	2,240	27.3	2,290	28.1	1,330	40.3	110.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	12,500,000 株	23年3月期	16,005,600 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	465,870 株	23年3月期	3,971,470 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	12,034,130 株	23年3月期3Q	12,034,290 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想については添付資料のP.2を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 全般の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で寸断されていたサプライチェーンの回復に伴い生産活動は持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務危機による海外経済の減速や円高の影響で輸出や生産が低迷するなど、景気の先行に不透明感が増してまいりました。

当社グループの属する給水装置業界は、エコポイントなどの政府による住宅投資への後押しから、この期間の新設住宅着工戸数は前年同期比プラスで推移しました。

このような環境下、当社グループは、被災地への資材の供給を最優先するとともに、耐震化製品などの販売促進、水道メータや暖房部材の販路拡大に努めてまいりました。

これらの結果、売上高につきましては、前年同期比5.5%増の174億12百万円となりました。利益につきましては、主要原材料価格の上昇により、営業利益は前年同期比0.2%減の13億95百万円となりました。経常利益は支払利息などの減少から前年同期比3.1%増の14億57百万円、四半期純利益は災害義援金などの計上により同0.9%減の7億88百万円となりました。

当社グループは、ライフラインの一翼を担う企業として、被災地の復興へ向け、さらに貢献してまいります。

#### ② セグメント別の状況

##### 〔埋設事業〕

埋設事業におきましては、被災地への資材の供給を最優先するとともに、水道メータや水道配水用ポリエチレン管用サドル付分水栓等の耐震化製品の販売活動を積極的に推進してまいりました。水道メータに加え仮設住宅向け給水装置の販売増加から、埋設事業全体の売上高は前年同期比5.9%増の104億76百万円となりました。セグメント利益は、主要原材料である銅価格の上昇により前年同期比3.0%減の29億73百万円となりました。

##### 〔地上事業〕

地上事業におきましては、暖房部材や被災地向けの仮設住宅配管ユニットの販売増加などにより、地上事業全体の売上高は前年同期比3.7%増の32億14百万円となりました。セグメント利益は、主要原材料である樹脂価格の上昇により前年同期比7.4%減の7億48百万円となりました。

##### 〔商品販売事業〕

商品販売事業は、給水装置に関連する仕入商品の販売であり、製品の販売増加により売上高は前年同期比4.9%増の31億32百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比8.2%増の3億49百万円となりました。

### （2）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.2%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります。この税率変更により、流動繰延税金資産の金額は2百万円減少、固定繰延税金資産の金額(固定繰延税金負債の金額を控除した金額)は0百万円減少、および固定繰延税金負債の金額(固定繰延税金資産の金額を控除した金額)は8百万円減少し、法人税等は24百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,104	10,097
受取手形及び売掛金	9,166	9,981
有価証券	—	499
商品及び製品	2,434	2,960
仕掛品	48	118
原材料及び貯蔵品	703	805
繰延税金資産	162	50
その他	170	108
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	22,770	24,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,922	2,784
機械装置及び運搬具（純額）	1,028	963
土地	5,030	5,030
建設仮勘定	3	—
その他（純額）	162	152
有形固定資産合計	9,147	8,929
無形固定資産		
投資その他の資産	71	63
投資有価証券	2,066	1,357
長期貸付金	17	15
保険積立金	980	1,016
繰延税金資産	2	3
その他	202	192
貸倒引当金	△66	△58
投資その他の資産合計	3,203	2,527
固定資産合計	12,422	11,520
資産合計	35,193	36,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,025	6,314
1年内償還予定の社債	360	360
未払法人税等	303	170
賞与引当金	178	56
役員賞与引当金	18	26
災害損失引当金	25	—
その他	596	804
流動負債合計	6,509	7,731
固定負債		
社債	1,080	720
繰延税金負債	98	12
退職給付引当金	564	532
資産除去債務	4	4
その他	88	90
固定負債合計	1,834	1,358
負債合計	8,343	9,090
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	25,420	20,504
自己株式	△5,916	△694
株主資本合計	26,573	26,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496	397
為替換算調整勘定	△220	△243
その他の包括利益累計額合計	276	154
純資産合計	26,849	27,035
負債純資産合計	35,193	36,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	16,510	17,412
売上原価	11,316	12,291
売上総利益	5,194	5,120
販売費及び一般管理費	3,796	3,724
営業利益	1,398	1,395
営業外収益		
受取利息	5	6
有価証券利息	5	0
受取配当金	23	31
スクラップ売却益	29	37
雑収入	15	30
営業外収益合計	78	106
営業外費用		
支払利息	18	4
売上割引	17	18
為替差損	19	16
社債保証料	7	5
雑損失	0	0
営業外費用合計	63	45
経常利益	1,413	1,457
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券受贈益	8	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産除却損	5	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	—
会員権評価損	0	—
解約金	0	—
災害義援金	—	15
特別損失合計	9	22
税金等調整前四半期純利益	1,414	1,434
法人税等	618	646
少数株主損益調整前四半期純利益	795	788
四半期純利益	795	788

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	795	788
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△175	△99
為替換算調整勘定	△93	△22
その他の包括利益合計	△269	△121
四半期包括利益	526	666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	526	666

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	埋設事業	地上事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,895	3,099	2,987	15,981	528	16,510	—	16,510
セグメント間の内部売上高 または振替高	3	323	21	347	614	961	△961	—
計	9,898	3,423	3,008	16,329	1,142	17,472	△961	16,510
セグメント利益	3,065	808	322	4,196	153	4,349	△2,951	1,398

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,951百万円は、セグメント間取引消去△4百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,947百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	埋設事業	地上事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,476	3,214	3,132	16,824	587	17,412	—	17,412
セグメント間の内部売上高 または振替高	2	342	21	365	792	1,157	△1,157	—
計	10,479	3,557	3,153	17,189	1,380	18,569	△1,157	17,412
セグメント利益	2,973	748	349	4,071	189	4,261	△2,865	1,395

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,865百万円は、セグメント間取引消去△17百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△2,848百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年4月28日開催の取締役会において、会社法178条の規定に基づき、自己株式3,505,600株を消却することを決議し、平成23年5月13日に消却しております。この結果、自己株式が52億22百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は6億94百万円となっております。また、利益剰余金も52億22百万円減少し、主にこの影響により、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金は205億4百万円となっております。

（6）重要な後発事象

該当事項はありません。